原単位の改善のための取組に関する状況 【2026年度提出分（2025年度実績）】※非特定事業者用

株式会社ハイレゾ香川
HIGHRESO KAGAWA Co., Ltd.

銘柄コード	
法人番号	5011101106226

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	39	情報サービス業
細分類（申請事業）	3921	情報処理サービス業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	17,715,741	GJ	457,066	kℓ
前年度エネルギー総使用量				kℓ
非化石エネルギー総使用量		GJ		kℓ
調整後温室効果ガス排出量		t-CO2		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2025年度実績）			原単位分母			
	主たる事業の構成割合					%
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）						

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2025年度実績）			原単位分母			
DR実施日数						
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
事業者全体の5年度間平均原単位変化						

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット		t-CO2
-	-	t-CO2
-	-	t-CO2
-	-	t-CO2

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	10.0%				
直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					0.0
目安設定業種					
目安（2030年度）					
目標（2030年度）					
直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
目安設定業種	-		-		
目安（2030年度）	-				
	-				
目標（2030年度）	-				
直近5年度間の実績値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
					-

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

1．エネルギーの使用の合理化に関する事項

当社は高松市のデータセンターにおいてGPUクラウドサービスを提供しており、事業の性質上、サーバ・ネットワーク機器等のIT機器の稼働と、その排熱を処理する冷却設備に電力を要します。電力使用量は提供する計算資源の規模に連動するため、事業拡大局面では総使用量が増加しやすい一方、単位あたりの電力使用量（原単位）の改善に継続して取り組んでいます。使用電力の大きな割合を占める冷却設備の効率化を重点に、以下を実施しています。
・サーバルームにおけるキャッピング（気流の封じ込め）による冷気と暖気の分離、冷却効率の向上
・IT負荷に応じた冷房機の稼働台数の最適化と、その電力量削減効果の検証（2026年度）
・空調・冷房設備ベンダーとの定期協議による運用改善の継続検討
・夏季高負荷期に向けた室外機フィン清掃等、冷却効率の維持・向上策の実施
今後もサービスの品質・信頼性を維持しつつ、エネルギーの使用の合理化を進めてまいります。

2．非化石エネルギーへの転換に関する事項

当社が事業で使用するエネルギーは全量が小売電気事業者（四国電力）からの購入電気であり、非化石比率は購入する電力メニューに依存します。そのため、非化石エネルギーへの転換は、同社が提供する実質再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力メニューの導入により進めます。
同メニューは再エネ比率を1%単位で調整可能であることから、まず1%から導入を開始し、事業規模や電力コストの状況を踏まえて段階的に比率を引き上げ、2030年度に事業者全体で使用する電気の非化石比率10%を目指します。
GPUクラウド事業は電力多消費型であるため、競争力のあるサービス価格の維持と両立させながら、計画的に非化石エネルギーへの転換を進めてまいります。

【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

1．自由記述欄（カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

2．関連リンク

	:
	:
	:

（注意事項）
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。